

## 平成 26 年度実施施策に係る事後評価書

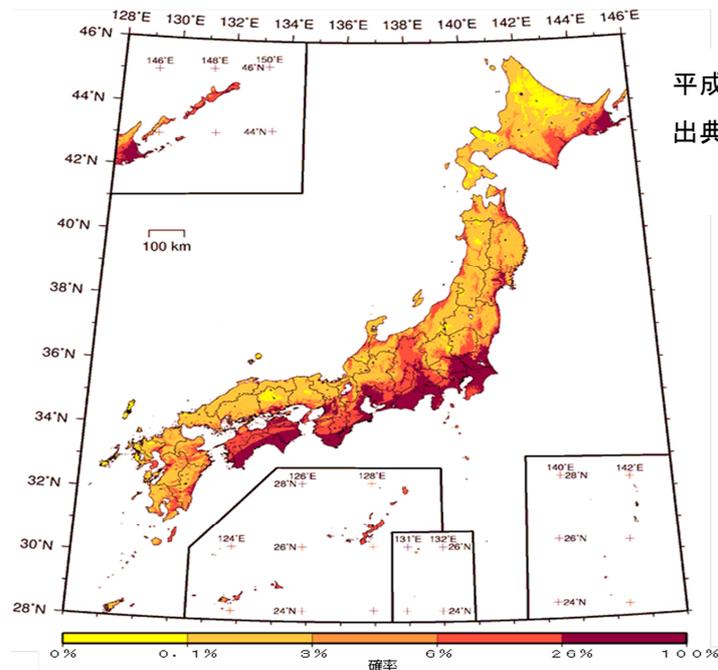
(文部科学省 26-9-9)

施策名	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成 21 年 4 月、平成 24 年 9 月改訂)や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」(平成 23 年 10 月)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

達成目標 1	地震や津波、火山に関する調査研究や災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進するとともに、それを踏まえて、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立することによって防災・減災へ貢献する。							
達成目標 1 の設定根拠	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、地震・津波・火山に関する調査研究や防災科学技術に関する研究開発を推進し、総合的な防災・減災対策に貢献することにより、その成果を社会に還元する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	31 年度	
①長期評価を行った 断層帯数【累積値】 (箇所)	—	5	6	34	37	61	74	—
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	地震本部では、全国の活断層のうち、①規模が大きい地震発生確率がうまく求まっていないもの、について調査の上評価を改訂し、②規模が小さく、これまで評価していなかったもの、を対象に新たな調査・評価を実施している。目標値は現行の調査観測計画に記載された上記調査対象活断層の総数とし、これらの調査を平成 31 年度までに実施する計画であることを踏まえ達成年度を平成 31 年度とした。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
②確率論的地震動予 測地図の分かりやす さに関する web アンケートにおい て、「とても分かり やすい」「まあ分 かりやすい」の割合 (合算)(%)	—	88.4	69.9	68.0	68.9	77.1	74.4 (±8.6)	—
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	地震本部では地震動予測地図をはじめとする成果の普及を図ることとしており、普及方策を検討する上で本調査は重要であることから成果指標の一つとした。本調査において割合がどの程度得られていれば地震動予測地図が分かりやすい、というような社会的な指標が存在しないため、目標値はばらつきを考慮した過去 5 年間の割合の平均値とした。アンケートは一般国民 2,000 人を対象として実施している。アンケート調査した確率論的地震動予測地図を次ページの「施策・指標に関するグラフ・図等」に記載した。						
③整備した地震計・ 水圧計等を用いて 自治体や関係団体 と共同研究協定等 の締結を行った数 【累積値】(件)	—	—	—	0	2	3	4	A
	年度ごとの 目標値	—	—	0	2	3	—	
	目標値の 設定根拠	地震計・水圧計などのリアルタイムデータは、自治体や民間企業との共同研究による個々の目的に合ったデータ活用等を通して、直接的に防災に貢献する。目標値についてはデータの提供状況に合わせて設定した。						
④国立研究開発法人 防災科学技術研究 所の主要実験施設 (実大三次元震動)	—	—	36	80	117	165	217	—
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—	

破壊実験施設（Eーディフェンス）、大型耐震実験施設、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設）の年間利用件数【合算】(件)	目標値の設定根拠	我が国全体の防災に関する研究開発を推進するため、Eーディフェンスなどの先端的の研究施設について、外部研究機関との共用を推進する。国立研究開発法人防災科学技術研究所の中期計画により 23 年度から 27 年度の 5 年間で 217 件の数値目標を定めている。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
①調査した活断層の数(箇所)	—	10	11	10	11	10	11	A
	年度ごとの目標値	7	7	8	10	10		
	目標値の設定根拠	地震本部では、調査観測計画に基づき調査が必要な活断層帯を定めている。現計画が平成 31 年度までの期間を対象としたものであることを踏まえ、未調査活断層帯数を平成 31 年度までの残り年数で割ったものを目標値とした。なお、当計画は平成 24・25・27 年に見直しを行っていることから、その都度目標値を修正した。						
②地域研究会の開催数(回)	—	—	—	—	31	40	35	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	26	31		
	目標値の設定根拠	研究成果を地域の防災対策に生かすために地域研究会を行っている。目標値に関して、初年度(25 年度)は業務計画書で定められた回数とし、次年度以降は過去の平均値とする。						
③基盤的火山観測網の整備を行った火山数【累積値】(火山)	—	10	11	11	12	16	—	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	16		
	目標値の設定根拠	活動度が高い火山や潜在的爆発力が高く、人的・経済的被害を与える可能性が高い火山を、基盤的火山観測網(V-net)を整備した火山の累計数。なお整備後は順次観測を実施。26 年度までに 16 火山の整備を完了し、27 年度以降も引き続き運用を行っている。						

施策・指標に関するグラフ・図等



平成 26 年 12 月 19 日改訂版  
出典：地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

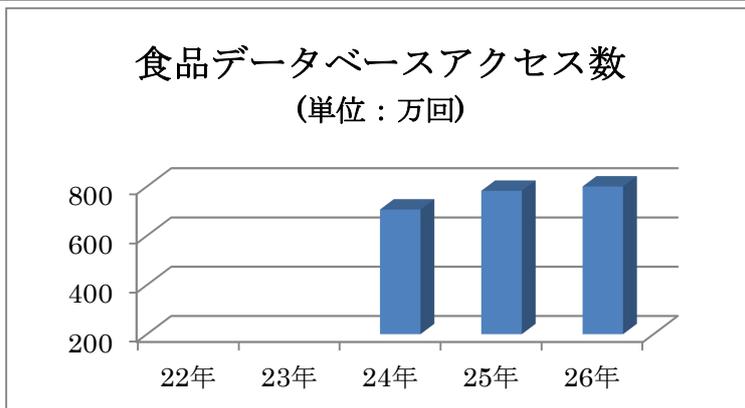
確率論的地震動子測地図：確率の分布  
今後 30 年間に 震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地震防災研究戦略プロジェクト (平成 23 年度)	1,567	1,289	0301
地震調査研究推進本部 (平成 8 年度)	1,233	1,383	0302
地震・津波観測監視システムの開発に 必要な経費 (平成 18 年度) 【再掲】	348	562	0238
日本海溝海底地震津波観測網の整備 (平成 23 年度) 【再掲】	4,156	461	0239 0244 0072 (復興庁)
関連する独立行政法人の事業			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人防災科学技術研究 所運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	7,020	7,020	0303
国立研究開発法人防災科学技術研究 所施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	2,599	0	0304
達成目標 1 に関する 特記事項	○近年の火山活動の状況に鑑み、本年度は活動指標に「基盤的火山観測網の整備を行った火山数【累計】」を設定した。来年度以降は火山研究に関する新たな目標を設定する。		

達成目標 2	データベースの改善や分析する食品数を充実し、安全安心な食生活に資するための基盤が構築される。							
達成目標 2 の 設定根拠	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、安全安心な食生活に資するための食品分析等調査事業を行い、その成果を社会に還元する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 食品データベースのアクセス数 (万回)	706	—	—	706	782	800	763	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	706	744		
	目標値の 設定根拠	過去 3 年の食品データベースのアクセス数が、日本食品標準成分表のデータの利活用状況を直接反映しているため。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① データの更新等 (回)	1	1	2	1	2	1	1	A
	年度ごとの 目標値	1	1	1	1	1		
	目標値の 設定根拠	正誤表等を反映したデータになっているか、年に 1 回以上は確認するようにしている。データ更新数を調査することにより、正確で最新のデータが確実に提供されていることを担保できるため。						

② 分析食品の充実 (延べ分析食品数)	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	400	—	—	—	469	470	200	S
	年度ごとの 目標値	—	—	—	400	400		
	目標値の 設定根拠	日本食品標準成分表における、収載食品の追加、古いデータの見直しが必要と認められる食品について、食品成分委員会の検討に基づき、延べ分析食品数（四つの成分表の分析食品の合計）を設定した。27年度においては、単価の高い組成分析や再分析等を中心を実施することから、分析食品数を減じている。						

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：文部科学省調べ

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成26年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
食品成分データベースの整備の推進 (平成11年度)	7.6 (4.2)	7.6	0299
現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 (平成25年度)	68 (67)	68	0300
達成目標2に関する 特記事項	—		

施策に関する評価結果

目標達成度合い の測定結果	目標超過達成／目標達成 <u>相当程度進展あり</u> ／進展が大きくない／目標に向かっていない	
総括的な分析	必要性	<p>項目</p> <p>説明・根拠</p> <p>○国の中央防災会議の専門調査会でも地震・津波による被害想定が最大想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生の緊迫性から早急に、より詳細な地震像を把握する必要がある。また近年の御嶽山や大涌谷、口永良部島の火山噴火が起こっており、内閣府では活火山法が改正され、国としてより一層の火山研究を推進していく必要がある。</p> <p>○「日本食品標準成分表」は、食品成分に関する</p>
		<p>広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。</p>
		<p>国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。</p> <p>明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。</p>

			唯一の全国規模かつ公的な基礎データベースである。国民の栄養管理の観点から、現代型食生活に即した形で収載食品を充実するとともに、インターネット上でのデータベース公開により、一層その利用を促進する必要がある。
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	○施策の実施について、毎年従前の取組を厳しく見直し、真に必要な施策のみを実施している。なお、会議などでは、ペーパーレス化を図り、印刷コストを削減している。また、気象庁や内閣府などと観測データを共有し、データベース化を行うことにより、連携を強化している。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
	有効性	他の施策との重複はないか。	○「日本食品標準成分表」に新たに収載する食品の優先順位を検討し、効率的に分析を行っている。
		施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	○地震に関する方向性としては「新たな地震調査研究の推進について」（平成 21 年 4 月地震調査研究推進本部決定、平成 24 年 9 月改訂）に記された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、目標を定め、着実に実施している。また、本施策で得られた幾つかの成果物については、地方自治体で利用されているほか、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載している。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
		活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。	○平成 27 年度に予定されている日本食品標準成分表の改訂に向けて、3 年間で効率的に分析を行うよう目標を立てている。食品成分の把握に不可欠な基礎データの充実を行うためには分析以外には手段がない。また、成分表における基礎データの充実をすることにより、データベースも安定して年間 700 万回以上のアクセスがあり、本施策は有効性が高い。
施策に係る問題点・今後の課題		次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
① 昨年 9 月に戦後最大の火山災害を生じた御嶽山の噴火の教訓を踏まえ、火山災害の軽減に資する火山研究の推進が必要である。加えて、火山研究者の人材育成・確保は喫緊の課題である。		火山研究及び人材育成の強化に向けた施策の実施について検討する。	<新規要求・拡充事業（同額も含む）> ・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（新規） 平成 28 年度概算要求額：1,000 百万円  <機構・定員要求> 火山研究の推進体制を強化するため、火山研究推進企画官を 1 名機構要求。加えて課長補佐（火山研究推進担当）1 名及び火山研究推進係 1 名を定員要求。
② 施策の充実には、収載すべき食品数及び成分項目の充実が必須である。今後も、現代型の生活に即して分析すべき食品数が増加すること及び新しい分析方法の充実に伴い過去のデータの見直しを継続的に行う必要がある。また、データベースがより利用しやすいものとなるようシステム構成の見直しを行う必要がある。		平成 27 年度の日本食品標準成分表の改訂後の次期目標としては、平成 32 年度の改訂作業を目標としている。次期目標期間までに食品数の増加及び過去のデータの見直し効率的・効果的に行うために、追加分析食品の優先順位付けを行う。また、データベースの利用者増加のために、トップページを改修し、検索機能を充実させ、利用者から要望に沿ったデータ提供をする。また、広報活動を行い、利用者増加を図る。	<新規要求・拡充事業（同額も含む）> ・現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 平成 28 年度概算要求額：68 百万円 ・食品データベース整備の推進 平成 28 年度概算要求額：7.6 百万円

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
<b>予算の状況</b> <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	10,214,712 ほか復興庁一括 計上分 0	10,215,303 ほか復興庁一括 計上分 0	9,767,560 ほか復興庁一括 計上分 0	13,993,936 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	3,698,399 ほか復興庁一括 計上分 0	2,599,000 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	2,882,045 ほか復興庁一括 計上分 0	4,003,800 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	16,795,156 ほか復興庁一括 計上分 0	16,818,103 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額		16,757,875 ほか復興庁一括 計上分 0	16,798,765 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

**施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）**

名称	年月日	関係部分抜粋
第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	御嶽山の噴火を教訓に、地元と一体となって、観光客や登山者の警戒避難体制を充実するなど、火山防災対策を強化してまいります。近年増加するゲリラ豪雨による水害や土砂災害などに対して、インフラの整備に加え、避難計画の策定や訓練の実施など、事前防災・減災対策に取り組み、国土強靱（きょうじん）化を進めてまいります。
経済財政運営と改革の基本方針 2015	平成 27 年 6 月 30 日閣議決定	4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保 (2) 国土強靱（きょうじん）化、防災・減災等 「国土強靱（きょうじん）化基本計画」及び「国土強靱（きょうじん）化アクションプラン 2015」に基づき、府省庁横断的な国土強靱化の取組を着実に推進する。(略) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震や津波、水害・土砂災害、火山災害など多様な自然災害に対し、研究・人材育成を含め防災・減災の取組を推進しつつ、首都機能のバックアップを図る。
日本再興戦略 改訂 2015	平成 27 年 6 月 30 日閣議決定	第二 三つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 3. 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国 昨年 4 月の「我が国のイノベーション・ナショナルシステムの改革戦略」で提唱した、革新的な技術シーズの不断の創出とその迅速な事業化を実現

		<p>するための「イノベーション・ナショナルシステム」の再構築の取組は、本年6月の「国立大学経営力戦略」により仕組みとしては完成を見た。今後は、「科学技術イノベーション総合戦略2015」（平成27年6月19日閣議決定）に盛り込まれた内容を推進することに加え、国立研究開発法人の機能強化を更に推進するとともに、「国立大学経営力戦略」の下、革新的な技術シーズ創出を担う大学の自己改革の取組を促進することにより、イノベーション・ナショナルシステムの実装を重点的に推進し、世界一イノベティブな国の実現を目指す。</p> <p>②長期的な国の成長の原動力となる基幹技術の推進 海洋資源調査・開発技術、次世代衛星・ロケット技術、次世代航空機技術、自然災害観測・予測・対策技術、サイバーセキュリティ技術など長期的な国の成長の原動力となる基幹技術の開発、社会実装を産業界と連携し府省横断で推進する。</p>
<p>科学技術イノベーション 総合戦略2015</p>	<p>平成27年6月 19日閣議決定</p>	<p>第1部 第5期科学技術基本計画の始動に向けた三つの政策分野 第3章 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進 2. 重点的に取り組むべき課題 ⑥ ゲリラ豪雨・竜巻事前予測 ゲリラ豪雨・竜巻等予測の高度化と気象情報の提供 ～突発的自然災害の予測技術向上と確実な情報伝達による安全・安心の確保～ 第2部 科学技術イノベーションの創出に向けた二つの政策分野 第2章 経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組 Ⅲ. 世界に先駆けた次世代インフラの構築 ii) 自然災害に対する強靱（きょうじん）な社会の実現 2. 重点的に取り組むべき課題 最先端の科学技術の最大活用によってリアルタイムの予測を行い、リアルタイム災害情報を共有することにより、被害最小化を実現することが重要であることから、府省が有機的に連携し、研究開発を推進するSIP「レジリエントな防災・減災機能の強化」を重点的課題解決の先導役として位置付ける。大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進「大会プロジェクト⑥ゲリラ豪雨・竜巻事前予測」は防災・減災分野の最先端技術を社会実装し国際社会へ我が国の技術を展開する試金石となると同時に、あらゆる自然災害対策の即時的な対策立案の一助になることが期待できる。大会で実用化された技術をはじめ、開発された成果については順次地域特性を考慮した最適化を図り、国際展開を強力に推進することが重要である。</p> <p>3. 重点的取組 (1) 「予防力」関連技術（SIPを含む） ①取組の内容 ・建築物・附帯設備の耐震化、液状化と津波被害対策技術の確立に向け、E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）や世界最大級の津波実験施設などを活用した大規模実証実験の実施（SIPを含む） (2) 「予測力」関連技術（SIPを含む） ①取組の内容 ・地震・津波の早期予測・危険度予測技術の開発（地震や津波災害に関して、海底地震津波観測ケーブル網で津波の伝搬をリアルタイムに検知する仕組みの構築、複雑な海岸地形の影響や防護施設の効果を取り入れた津波伝搬・遡上シミュレーション技術の開発等）（SIPを含む） ・マルチパラメータフェーズドアレイレーダ（MP-PAR）等の最新観測装置を開発し、既存レーダ網なども活用して、積乱雲の発達過程を生成の初期段階から高速・高精度に予測する技術の開発と国際標準化に向けた取組実施（SIP及び大会プロジェクト⑥を含む） ・新たな観測機器等を用いた火山噴火予測及び火山活動推移予測の高精度化のための研究開発 ②2020年までの成果目標 ・津波検知から数分内での陸地への津波遡上（浸水域）予測、豪雨の1時</p>

	<p>間前予測の実現とそれによる迅速な避難対応の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高精度な地理空間情報や地球観測情報を活用した即時被害推定（地震や津波遡上は発生後数分以内）</li> </ul> <p>(3) 「対応力」関連技術（SIPを含む）</p> <p>①取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害や防災・減災に関わる多様な情報を収集し、災害時の即時対応における意思決定等災害対応に必要な被害情報をリアルタイムで提供する技術の開発（災害情報の配信技術、リアルタイム被害推定システム、ソーシャルメディアを用いた災害情報収集・分析と災害推定技術、地域住民との連携による地域災害対応アプリケーション技術含む）（S I Pを含む）</li> </ul> <p>(4) 社会実装に向けた主な取組（SIPを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルタイム災害情報共有システムと既存の災害予測システム、情報共有システムとを結んだ総合的な防災情報共有と地域住民も含めた利活用の訓練実施（SIPを含む）</li> </ul>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
-	

<p>有識者会議での 指摘事項</p>	<p>○「達成目標2の食品データベースについては、他の施策目標の中に整理されるべきではないか。」（辻智子委員）</p>
-------------------------	---

<p>主管課（課長名）</p>	<p>研究開発局 地震・防災研究課 （森澤敏哉）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>科学技術・学術政策局 政策課 資源室 （河合亮子）</p>